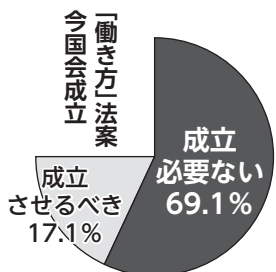


# 「働き方」法案

# 残業代ゼロ制度も きっぱり断念を

日本共産党

# 裁量制禁 削除



「共同」3、4日調査



「働き方改革」一括法案に反対して行われた緊急国会前行動。2月28日（共産党ホームページより）

安倍首相は、今国会に提出を狙う「働き方改革」一括法案から裁量労働制拡大を削除すると表明しました。データねつ造、裁量労働制拡大の危険性を告発してきた野党6党の結束した論戦、国民世論の勝利です。

しかし、一括法案に含まれている「高度プロフェッ

ショナル制度」は、裁量労働制以上に長時間労働を野放しにするもの。政府のいう残業時間の「上限規制」は、「過労死ライン」の月80～100時間を容認する「過労死合法化法案」です。

歯止めなき長時間労働をもたらす制度は、きっぱり撤回すべきです。

## 「高度プロフェッショナル制度」

年収1075万円以上の「高度専門職」について、労働時間、休憩、割増賃金などの規制を適用除外。企業は労働時間を管理せず残業代も払わない。まさに異次元の危険。財界は年収要件引き下げを要求

## 過労死レベルまで残業を容認

残業について「月45時間、年360時間」を法律で上限に設定する一方で、「特例」で休日労働を含め2～6カ月平均で月80時間以内、単月で100時間未満という過労死認定基準と同じレベルまで残業を容認

折り目

# 7年

# 福島原発 事故



事故から7年たっても溶融した核燃料に手がつけられていない福島第1原発。2月24日（しんぶん赤旗）提供

# 「再稼働」は国民の声

## 「核のゴミ」究極の高コスト

福島第1原発事故から7年。今も5万人以上の県民が避難生活を強いられています。どの世論調査でも原発再稼働反対は5～6割で揺るぎません。福島の実態を国民が体験したからです。

原発を再稼働すれば、6年で原発の使用済み核燃料プー

ルが満杯に。使用済み核燃料を再利用する「核燃料サイクル」は行き詰まり、「核のゴミ」をどこでどう処理するのか、見通しはありません。原発事故の処理費用は既に21.5兆円、どれだけ膨らむか全く不明。原発再稼働推進は完全に破綻しています。

## 原発ゼロ法 実現を

小泉純一郎、細川護熙両元首相が顧問の「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」が、運転中の原発即時停止、再稼働は一切認めない、自然エネルギーへの全面転換を柱にし

た法案を発表しました。日本共産党は全面的に賛成です。協力し実現へ頑張ります。

# 日本共産党

### 近畿民報

2018年3月 No.1 (第316号)  
発行/日本共産党国会議員団  
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号  
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115  
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。